様式第１号（第５条第４項関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 申請人 |  |
| 代理人 |  |

|  |
| --- |
| 土 地 開 発 計 画 協 議 書　　　 年　　 月　　 日　　 　　 明和町長　　　あて　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申 請 者　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請代理人　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　 明和町土地開発事業指導要綱第５条の規定により、下記のとおり協議します。 |
| 開発行為の概要 | 　１ 用途地域 | 　□市街化区域（　　　　　　　　　　）　　□市街化調整区域  |
|  ２　開発区域の所在地 | 　明和町 |
| 　３　開発区域の面積　 | 　(公簿)　　　　　　　　　　㎡　　(実測)　　　　　　　　　　㎡ |
| 　４　予定建築物の用途 |   |
| 　５　工事施工者住所氏名 |   |
| 　６　工事着工予定年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日  |
| 　７　工事完了予定年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日  |
| 　８　協議に係る根拠法令　 | 　  |
|  添 付 書 類 |  １　申請理由書 　 　 ８　土地の登記簿謄本 ２　位置図(1/10,000以上) ９　隣接地の同意書 ３　現況図(1/2,500以上) 　　　(既存宅地等で用途の変更がない場合は添付不要) ４　計画平面図(1/500以上) 10　放流先及び区域に隣接する道路の横断図 ５　造成計画断面図(1/500以上) 　　(造成計画断面図に図示可) ６　公図の写し　　　　　　　　　　　　11　排水処理施設の構造図(業者仕様図可)７　求積図 　　12　その他協議に必要となる書面 |
| 上記開発にあったては、次の事項を遵守いたします。 １. 公害・災害等の防止に反する利用の仕方はしないこと。 　２. 公害防止・環境保全については、町の指示に従うこと。 　３. 地域住民感情に反するような利用はしない。 　４. 計画の変更については、町と協議してその承認を得てから行うこと。 |

様式第２号（第５条第５項関係）

明都第　　　　　　　号

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

明和町長

明和町土地開発事業指導要綱に基づく事前協議について（ 回答 ）

　　　　　年　　月　　日付けで協議のあった土地開発計画は、下記の条件を附して同意します。

記

１．申請場所

２．用途

３．申請地積

４．同意条件

様式第３号（第６条第１項関係）

**土 地 開 発 計 画 協 議 取 下 書**

　　　 年　　 月　　 日

　明和町長　　　あて

　　　　　　　　　　　　　申 請 者　　住　　所

 　　　　　　　　　　　　　 氏　　名　　　　　　　　　　 　　　

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連 絡 先

　　先に提出しました土地開発計画協議書を下記のとおり取り下げます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 　申 請 年 月 日 | 　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 　開発区域の所在 | 　　明和町 |
| 　開発区域の面積 | 　（実測） 　 ㎡　（公簿） 　 ㎡ |
| 　予定建築物の用途 |  |
| 　取　下　理　由 |  |

様式第４号（第６条第２項関係）

**土 地 開 発 計 画（ 廃止 ・ 中止 ）届 出 書**

　　　 年　　 月　　 日

　明和町長　　　あて

　　　　　　　　　　　　　申 請 者　　住　　所

 　　　　　　　　　　　　 　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　

 連 絡 先

　　　　　　年　　　月　　　日付、明都第　　　　　　号で交付を受けた同意書に係る下記の土地開発事業を（ 廃止 ・ 中止 ）したいので届け出ます。

　なお、開発区域の周辺地域に災害その他不利益が生じないよう努めます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 廃止・中止年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 開発区域の所在 | 明和町 |
| 開発区域の面積 | (実測） 　 ㎡　　 （公簿） ㎡ |
| 開発行為の内容 | 　 |
| 廃止・中止の理由 | 　 |

**※　添付書類　交付済みの同意書**

様式第５号（第11条第２項関係）

都市計画法第32条の規定に基づく協議申請書

　　　年　　月　　日

　明和町長　　あて

申請者　住　所

 　 氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

代理人　住　所

 　 氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

 　　　　（連絡先　　　　　　　　　　　　　）

　　都市計画法の規定に基づく開発行為の許可申請をするにあたり、同法第32条の

規定により新たに設置される公共施設等について、別紙のとおり協議書の締結をし

たいので申請いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発区域の位置 |  明和町 |
| 開発区域の面積 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 公共施設の種類 |  |
| **添付書類**　１　委任状　　２　協議書（付表第１）　　３　公共施設等の概要及び管理予定者等一覧表（付表第２）　　４　公共施設等新旧対照図　　５　新たに設置される公共施設の平面図・縦横断図・構造図・求積図　　６　その他必要な書類　　 |

様式第５号付表第１（第11条第２項関係）

協 　 議 　書

　明和町長　　　　　　　　　（以下「甲」という。）と事業者　　　　　　　（以下「乙」という。）とは、乙が明和町　　　　　　　　　　他　　筆において行う開発事業により新たに設置（道路後退、付替、拡幅、改修及び重複を含む）する公共施設等について、都市計画法第32条及び明和町土地開発事業指導要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり協議が成立したことを確認する。

記

１　施工に関する事項

（１）新たに設置（道路後退、付替、拡幅、改修及び重複を含む）する公共施設等の種類及び概要、所有者及び管理者については、付表及び添付図書のとおりとする。

（２）乙は当該開発行為の施工にあたり、工事関係車両の路上駐車を禁止し、交通災害及び工事災害等、特に地区住民の日常生活に支障がないように留意し、万全の処置を講ずるものとする。

２　公共施設等

（１）開発行為により設置する公共施設等は、甲の指導に基づいて、乙の責任において施工するものとする。

（２）乙は、特定行政庁（県知事又は土木事務所長）の完了検査に先立ち、甲の検査を受けるものとする。なお、この検査にあたり、乙は、検査予定日の７日前に検査資料（工事写真・出来高図等）を甲に提出するものとする。

（３）甲は、甲の検査に合格し、特定行政庁が工事完了検査の検査済証を交付した開発事業に係る公共施設等についてのみ帰属を認めるものとする。

（４）開発行為により設置される公共施設等の維持管理は、所有権に基づき甲が行うものとする。

（５）拡幅・新設される道水路等の清掃等日常の維持管理は、乙が行うものとする。なお、入居者が乙と異なる場合においては、乙は入居者（買受者又は賃貸借住宅入居者等）に文書によりこの旨を周知し、協力体制を確認しておくものとする。

（６）乙は、帰属をした公共施設等について、所有権が移転した後２年間（公園の植栽及び消防水利については１年間）は、設計施工上の瑕疵担保責任を負うものとする。

３　所有権の移転

（１）帰属に伴う所有権移転登記に必要な書類は、都市計画法第36条第３項の公告の日までに乙が作成し、甲に提出するものとする。なお、地目変更登記は、乙が行うものとする。

（２）所有権移転登記は、甲の責任において行い、それに係る経費は、乙の負担とする。

（３）帰属する土地について、乙は乙以外の者の権利をすべて抹消するものとする。

（４）公共施設等の帰属については、乙は一切の費用を甲へ請求しないものとする。

４　その他

（１）甲へ帰属する道路内に埋設管がある場合には、道路法等に基づき乙は占用手続きをとるものとする。

（２）乙は、乙の管理することとなる公共施設等で、将来買受者が管理するものについては、その者に維持管理業務を周知させるものとする。

（３）開発区域内に新設される電柱は、道路内に設置しないものとする。

５　定めのない事項

（１）この協議書に定めのない事項が発生した場合は、甲乙協議して定めるものとする。

（２）甲乙協議して意見の一致が得られない場合は、甲の意見を優先するものとする。

　本協議成立の証として協議書２通を作成し、甲乙記名捺印のうえ各１通をそれぞれ保管する。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　甲　　住　所　邑楽郡明和町新里250番地１

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　明和町長　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　乙　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式第５号付表第２（第11条第２項関係）

公共施設等の概要及び管理予定者等一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 公共施設等の種類 | 図面対照番号 | 公共施設等の概要 | 協議成立後の | 摘　要 |
| 延　長 | 幅員(管経) | 面　積 | 所有者 | 管理者 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 注１　公共施設等の種類の欄は、路線別、箇所別に分けて記入すること。　　２　図面対象番号の欄は、公共施設等新旧対照図に付した番号を記入すること。　　３　公共施設等の概要の欄は、道路については、幅員（有効幅員）、延長、面積（法部分を含めた　　　道路敷の面積）、付帯施設等を記入し、その他の施設については、その内容をできるだけ詳しく記入すること。　　４　公共施設等の種類の異なるごとに用紙を別にすること。 |

様式第６号（第12条第２項関係）

公 共 施 設 等 工 事 完 了 届

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　年　　月　　日

　明和町長　　あて

申請者　住　所

 　 氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

代理人　住　所

 　 氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

 　　　　（連絡先　　　　　　　　　　　　　）

　都市計画法第36条第１項の規定により、公共施設等に関する工事が下記のとおり完了しましたので届出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工事完了年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 公共施設等の種類 |  |
| 開発区域の位置 | 明和町 |
| 開発区域の面積 |  |
| 工事施工者住所氏名 |  |
| 完了検査予定日 | 　　　　年　　月　　日　　午前 ・ 午後　　　時　～ |
| **添付書類**　　１　確定測量図　　　　　　　２　出来高完成図　　　　　　　３　工事写真（出来高管理）　　　　　　　４　公図（写）　　　　　　　５　その他必要な書類　　　　　　　　　開発行為許可通知書(写) |

様式第７号（第14条第２項関係）

　　　年　　月　　日

　明和町長　あて

 　　申 出 人

 　　住　所

 　　 氏　名 　　　 ㊞

土 地 の 帰 属 に 係 る 申 出 書

　次に表示する土地の所有権移転登記をお願いしたく、関係書類を添えて申し出ます。

記

　１．土地の表示

　２．根拠法令

　３．帰属の条件

　４．添付書類

　　□案内図　 □公図(写) 　□実測図　 □確定測量図　 □工作物等の構造図

　　□占用物件等の明細書　 □境界確定図（隣地承諾書写添付）

　　□土地全部事項証明書（権利関係抹消後のもの）　□登記原因証明情報［付表第１］

 　 □登記承諾書［付表第２］（帰属の日は記入しないこと）　 □印鑑証明書

　 □資格証明書（法人のみ(前橋地方法務局太田支局管内法人は省略可能)）

様式第７号付表第１（第14条第２項関係）

登記原因証明情報

１　登記申請情報の要項

（１）登記の目的　　所有権移転

（２）登記の原因　　　　　　年　　月　　日　都市計画法第40条第２項による

帰属

（３）当　事　者　　権利者（甲）

　　　　　　　　　　　氏　名　邑楽郡明和町

　　　　　　　　　　義務者（乙）

　　　　　　　　　　　氏　名

（４）不動産の表示　　所　在　邑楽郡明和町

　　　　　　　　　　　地　番

　　　　　　　　　　　地　目

　　　　　　　　　　　地　積　　　　　　　㎡

２　登記の原因となる事実又は法律行為

1. 年　　月　　日、都市計画法第36条第３項の規定による完了公告を

行った。

（２）よって、本件不動産の所有権は、都市計画法第40条第２項の規定により、

　　　　年　　月　　日、乙から甲に帰属した。

　　　　　　年　　月　　日　　前橋地方法務局　太田支局　　御中

　上記の登記原因のとおり相違ありません。

　　　譲受者（甲）

　　　　　　　住　所　邑楽郡明和町

　　　　　　　氏　名　明和町長　　　　　　　　　　

　　　譲渡者（乙）

　　　　　　　住　所

　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　

様式第７号付表第２（第14条第２項関係）

登　記　承　諾　書

　下記の土地は、　　　　年　　月　　日、都市計画法第40条第２項の規定により明和町に帰属したので、所有権移転の登記をすることを承諾します。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名 　 ㊞

　明和町長　　　　　　　　　様

 不動産の表示

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地の表示 | 所　　在 | 明和町 |
| 大　字 | 字 | 地　番 | 地　目 | 地積(㎡) | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式第８号（第14条第５項関係）

明都第 　　　　　　号

　　　年　　月　　日

　　　　　　 　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　明和町長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都市建設課）

所有権移転登記の完了について

　都市計画法第40条第２項の規定により、　　　　年　　月　　日付けで、申し出のありました下記物件の所有権移転登記が完了しました。

　つきましては、所有権移転登記完了後の登記簿謄本を送付いたしますので、ご査収ください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．帰属物件